

# 混合研究法介入デザインを研究実践にどう活用するのか

廣瀬 真理子

(関西学院大学文学研究科受託研究員／非常勤講師)

複雑な問題や多様なニーズに取り組む健康科学ならびに社会科学領域において混合研究法 (Mixed Methods Research: MMR) が重要な方法論となってきた。本稿では、混合研究法のコンプレックスデザインの1つである混合研究法介入デザインの実践研究における活用について、青年期発達障害者の家族に向けた行動支援プログラムの介入研究を例にとり検討した。混合研究法介入デザインは、介入研究 (量的研究) が主となり、質的研究を介入の前 (探索的順次デザイン)、期間中 (収斂デザイン) そして後 (説明的順次デザイン) に補足的に加えていくデザインであるが、それぞれの時期に質的研究を合目的的に組み込むことで、介入の効果検討だけではなく、より家族ニーズに沿った形でのプログラムの開発・発展に寄与することが示された。

キーワード：質的研究, 混合研究法, 混合研究法介入デザイン,  
青年期発達障害者家族のための行動支援プログラム, ポジティブ行動支援  
立命館人間科学研究, No.39, 61-71, 2019.

## はじめに

2018年度のアメリカ心理学会 (american psychology association ; APA) の89のジャーナルの4000を超えるオープンアクセスの論文の中で、質的研究法、質的研究メタ分析ならびに混合研究法の執筆基準に関する論文 (Levitt et al. 2018) が、ダウンロード第1位となった (Winerman 2018)。この論文では、質的研究法、質的研究メタ分析ならびに混合研究法の論文執筆基準およびその理論的根拠、量的研究の差異を詳細に示し、著者、査読者、編集者に対してどのように用いることができるかを明らかにしている。

質的研究とは、主に自然言語 (すなわち言葉) での表現形式によるデータを分析する一連のアプローチを指すが、それぞれの研究法が分析手続きや哲学的背景を含めて独自のスタイル・執筆様式を有している等から、その重要性が認識

されながらも APA 執筆基準論文作成マニュアルではこれまで質的研究の投稿基準を含めてこなかった。このため研究者が質的研究、あるいは混合研究法の論文を投稿したいと考えても、どのような内容をどのようなスタイルで書き進めていけばいいのかわからず、多様な質的研究法に適用可能で、首尾一貫して理解しやすい執筆の基準が求められていた。新しく改訂される APA 論文作成マニュアルの第7版では、これら3つの研究法の論文執筆基準が初めて掲載される予定で、その「歴史的瞬間 (Levitt et al. 2018)」に、多くの研究者が注目している。

なかでも混合研究法は量的研究と質的研究を合わせた研究法として、医療、看護、教育、心理学といった実践研究分野において多くの研究が蓄積されてきている。では、研究者はどのような時に、質的研究そして量的研究どちらもが必要だと感じるのだろうか。そして混合研究法を自らの実践研究にどのように活かしていくの

だろうか。日本における研究者の例を挙げると、抱井（2016）は、ハワイ州におけるがん患者の補完代替医療（complementary and alternative medicine ; CAM）使用をめぐる一連の包括的研究において混合研究法のスタイルを学び、多くのがん患者とのインタビュー調査に従事することで質的研究の重要性に気づき、ポスト実証主義的姿勢であった自身のメンタル・モデルの変容を実感している。また亀井（2016）は、量的研究を主として行ってきた看護領域の研究者として「量的研究で設定した研究仮説の検証のために統計学的分析や検討を行うだけでは両群に差が生じたことを理解することが困難だった」ことから混合研究法を採用するに至っている。いずれも量的研究者の立場から、大規模な疫学研究、介入プロジェクトにおいて質的分析を行うことの意義に着目している。一方ひきこもり支援に携わり、質的研究を主としてきた筆者は、少し違った視点から混合研究法にたどり着いたと言えるかもしれない。

ご存知のように、ひきこもり問題は20世紀後半から社会問題として注目されるようになった。2009年にはひきこもり支援の第一次相談窓口としてひきこもり地域支援センターが都道府県・政令都市等に開設されたものの、ひきこもりの定義が病気や疾患ではなく「状態」をさすことからその支援も手探りの状態で開始され、ひきこもりの実態への理解が強く求められていた。当時筆者はひきこもり地域支援コーディネーターとして精神保健福祉に関する複雑・困難な相談を専門とする公的機関に所属していたことから、ひきこもり親の会のセルフグループとしての継続維持要因を明らかにした自身の質的研究（廣瀬 2012）を部署内で回覧してもらう機会を得た。だが、精神科医等多忙な現場を持つ専門職から返ってきた感想は、「手にとってはみたけれど、何を書いているのか難しすぎてわからない」というものだった。このことで筆者が実

感したのは、たとえ質的研究により支援に役立つモデルが生成できたとしても、それが現場にいる読み手に届くものでなければ臨床で実際に役立つものにはならないのではないかということであった。果たして現象を深く理解することで得られた質的研究による知見は、臨床でどのように活かすことができるのだろうか。

## I. 混合研究法と混合研究法介入デザイン

混合研究法とは、質的と量的アプローチを合わせる方法論であり、以下のものを含める（Levitt et al. 2018）。

- (a) 研究目標・リサーチクエスション・仮説の架橋に応答するために質的・量的データの両方を収集・分析する
- (b) 量的質的研究のどちらにおいても厳密な方法をもちいる
- (c) 新しいインサイト（洞察）の生成のために、意図的に2つの異なる形式のデータを統合あるいは“混合”する
- (d) 研究デザイン、研究手続きの明確な形式と共に方法論を枠づける
- (e) デザインを示すための哲学的前提・理論モデルを使用する

また混合研究法では、トピックエリアで何が起きているのか原因に関心を持つだけでなく、どのように起こったのか、あるいはなぜ起こったのかという原因のメカニズムについても多面的に取り組む。このことから混合研究法研究者は目の前の問題の解決をめざす“日常問題解決者：everyday problem solver”（Tashakkori & Teddlie 2010）でもあるといえる。このような混合研究法を持つ実用主義的な姿勢は、研究目的を果たすための必要な研究上の問い、すなわちリサーチクエスションを何より優先されるべきものとして位置付けており（Creswell 2015; 2017）、前述した筆者の問いだては、続くA市

における青年期発達障害の家族のための行動支援プログラムの開発（廣瀬 2018a）において、混合研究法介入デザインを採用する布石となった。

現在我が国では2017年に公認心理師法が施行され、地域においてもエビデンスに基づく心理学の実践（evidence-based psychological practice；EBPP）が期待されている。さらにその心理学の実践を、持続可能な地域発達支援の推進に役立てるためには、政策を決定する自治体をはじめとする多くの読み手に対して研究課題を文書化して情報提供する必要がある、このような多元的な証拠＝エビデンスのさらなる需要は、量的・質的両データを収集し分析する混合研究法アプローチの必要性へとつながっていくことになる（Creswell & Plano Clark 2007; 2010）。混合研究法に関する基礎理論の詳細については前掲の八田論文に詳しいことから、本稿では基本型デザインを組み込んで発展させて行くコンプレックスデザインの1つである混合研究法介入デザイン（mixed methods intervention design）についてCreswell & Plano Clark（2018）の論考を参照し、考察する。日本混合研究法学会主催の第1回コロキウムでの発表（廣瀬 2018b）も含め、心理学を専門とする質的研究者の立場から、研究実践における混合研究法介入デザインの活用について検討したい。

Creswell & Plano Clark（2018）によれば、介入研究とは、研究者が実験参加者を募ってその条件を統制し介入を管理、1つあるいは複数のグループに対して実施するもので、介入後のアウトカムにより介入の効果を検討する量的デザインを指す。一方混合研究法介入デザインは、治療や介入効果を検証することを目的とした実験（介入）研究において、個人の経験やその文化を理解したいというニーズを基本とする。つまり主たる量的研究である実験（介入）に対して、介入前（探索的順次デザイン）、介入期間中（収

斂デザイン）、介入後（説明的順次デザイン）に、リサーチクエスチョンにそって質的研究を付加するものになる。混合研究法介入デザインは、健康科学ではポピュラーであり、無作為化比較試験（randomized controlled trial；RCT）が調査実施においてゴールドスタンダードであると考えられているが、さらに以下の場合に望ましいものなる。

- ・研究者が、実験（介入）デザインに精通している
- ・研究者が、治療効果があったかどうかを理解するのだけでは不十分で、どのように効果があったのかについてより理解したいと考えている
- ・研究者が、実験実施と次の質的データ収集の両方に充分なりソースを有している
- ・研究者が（実験）介入デザインが主要な情報源であるとみなしており、質的研究を二次的（補足的）研究として捉える意向である
- ・研究者が伝統的に客観的な量的アプローチに価値を置く学問領域にいる

つまり、混合研究法介入デザインの実施においては、どのような介入を行い、その介入が効果があったか効果検証が最も重要なリサーチクエスチョンとなるため、介入デザイン（量的研究）を主として、質的研究を介入の前後、または期間中に合目的に加えていくことになる。混合研究法介入デザインの手続きは、figure 1.で示したような以下のような形となる。

例えば、介入前に質的研究を組み入れることで（探索的順次デザイン）、研究者は参加者募集の手続きを推し進め、実際の参加者のコンテキストと環境を理解し、介入のニーズの情報を得ることでにより良い支援計画を策定することができる。また、実験（介入）の期間中に質的データを集めることで（収斂デザイン）、介入における参加者の経験のプロセスを理解したり、実施

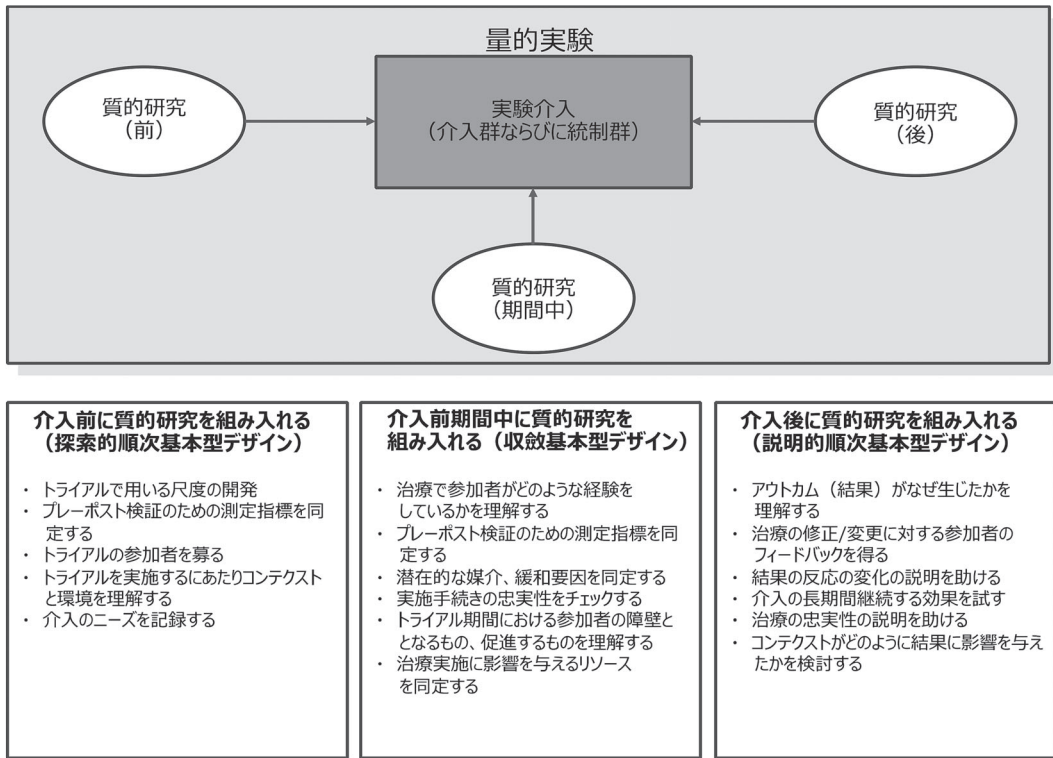


Figure 1 質的研究を実験（介入）に組みこむ混合研究法介入デザイン  
(Creswell & Plano Clark 2018 : 筆者訳)

手続きの忠実性のチェック、介入実施に影響を与えるリソースは何かを探ることが可能になる。これらのデータは介入トライアルのデータ結果を補完するものになる。介入後に質的研究を組み入れることで（説明的順次デザイン）、その情報は介入結果の詳細をさらに詳しく探索し、介入の効果の有無を説明することを助ける。質的研究はこれら明確な目的を持ってデザインに組み込まれていく。

では実際に混合研究法介入デザインを実践研究にどのように活用していくのだろうか。次節ではその具体的な活用の経過について廣瀬(2018a)の行動支援プログラムの介入研究を例に取り上げ、質的研究で得られた知見をどのように臨床に生かしていくのかー前述したこの問いについて、混合研究法介入デザイン図をfigure 2. に示して説明していく。

## II. 混合研究法を介入研究（行動支援プログラムの開発と実践）の実践に活かす

廣瀬(2018a)では、青年期発達障害者の家族のための行動支援プログラム「家族のためのコミュニケーションスキルアップトレーニングプログラム」を開発・実施しその効果を検証した。本プログラムは、青年期以降の発達障害者と共に暮らす家族への支援という新しいニーズを喫緊に対応すべき課題と認識したA市（自治体）からの要請を受けて2013年にスタートしたもので、青年期発達障害者家族とはどのような人々を指し、どのような支援ニーズを有するのか、またプログラムに一体何人の人が参加するのかについても不明で、情報がゼロの状態からのスタートであった。当然のことながら家族にできるだけ負担のない形で研究に参加してもらう必



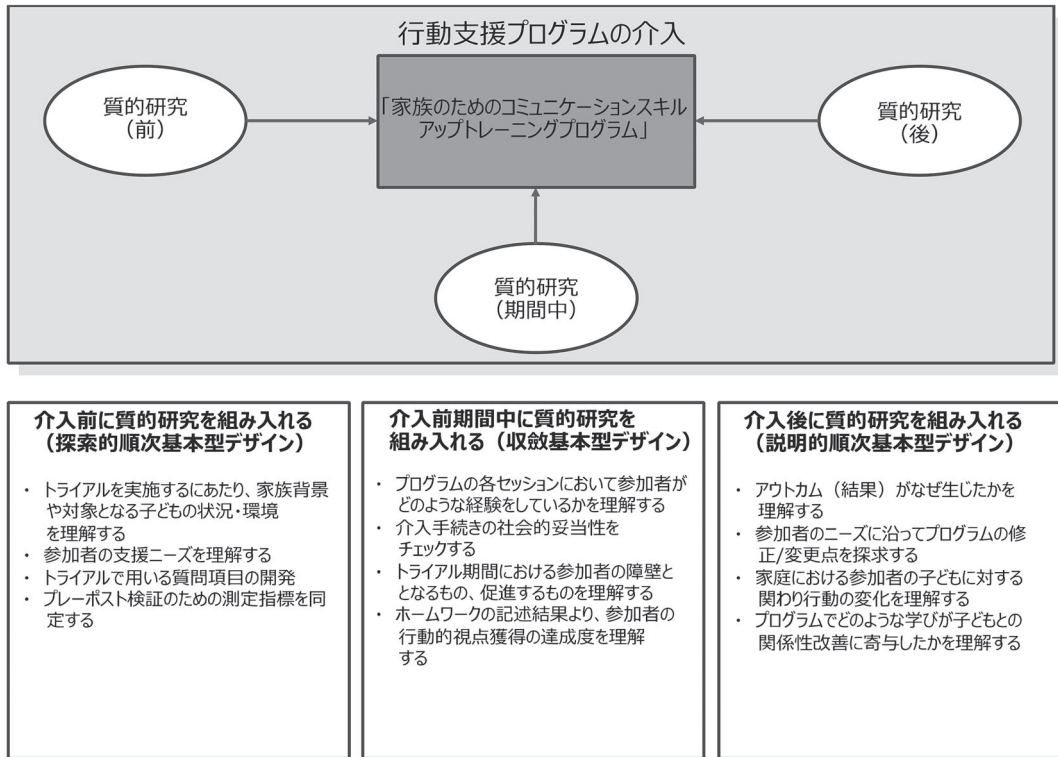


Figure 2 廣瀬（2018a）における質的研究をプログラム介入に組み込み混合研究法介入デザイン

要があり、事前に立てた研究計画にそって厳密に介入をすすめるのではなく、家族のニーズを質的研究によって明らかにし、そのニーズに合わせて臨機応変に軌道修正を行う必要があった。合わせて政策決定者である A 市に対して介入の有効性に対するエビデンスを明示して報告するアカウントビリティが求められていた。以上のことから、本研究では、行動支援プログラムの開発と実施が果たして参加者にとって役立つものであったのかをリサーチクエスチョンとする介入デザインを主として、介入前、介入期間中、介入後のそれぞれに質的研究を組み込む混合研究法介入デザインをもちいて、介入の効果検証を行うとともに、その知見からプログラムの修正改良を行った。

### 1. 主たる介入デザイン：「家族のためのコミュニケーションスキルアップトレーニングプログラム」

主たる介入デザインは、18歳以上の発達障害者（未診断を含む）の家族を対象とした応用行動分析学（applied behavior analysis；ABA）に基づく行動支援プログラムの介入研究であり、1年を前期（6月開始）・後期（10月開始）の2グループに分けて実施した。

応用行動分析学では、人は何故そのように行動するのか、あるいは行動しないのか—この問いに対して、個人と環境との相互作用に注目し、行動の成り立ちを「きっかけ」「行動」「結果」の3つの枠組み、すなわち三項随伴性（Skinner 1953; 2003）でとらえて機能的アセスメントをおこなう。この機能的アセスメントは、行動（B：behavior）とその行動の直前の出来事・きっかけを先行刺激（A：antecedent）、そして行動に

後続する結果 (C: consequence) の随伴性 (contingency) の枠組みで捉えることからそれぞれの頭文字をとって ABC 分析とも呼ばれる。近年我が国では、発達障害児・者が示す様々な行動上の問題に対する応用行動分析学のアプローチにおいては、行動問題の提言だけではなく、生活の質 (quality of life) の向上や適応行動の増加を目指した支援が提唱され (平澤 2003)、ポジティブ行動支援 (positive behavior support; PBS) としてさまざまな領域での実践が行われてきている。本プログラムでは、講義内容と ABC 分析のためのワークシートを含めたワークブックを作成・配布し、各家庭での家族間コミュニケーションの問題を明らかにしたうえで、セッション中は教示、モデリング、ロールプレイ、行動リハーサル、フィードバックなどを用いて介入し、参加者による発達障害者本人への肯定的な関わり行動の増加を目指した。

## 2. 介入前に質的研究を組み込む (探索的順次デザイン)

介入前の質的研究では、プログラム参加者にアセスメント調査紙を配布し、以下を目的に実施した。

- ・家族背景や対象となる子どもの状況・環境を理解する
- ・参加者の支援ニーズを理解する
- ・トライアルで用いる質問項目の開発
- ・プレ・ポストの検証のための測定指標を同定する

トライアル実施前に、家族背景や対象となる子どもの状況・環境を理解するためにアセスメントシート (量的・質的データ) を同意書と合わせて配布した。自由記述 (質的データ) について KJ 法 (川喜田 2010) を用いて質的分析を行い、カテゴリおよびコアカテゴリを抽出、家族がとらえる子どもの困難さならびに支援ニーズを明らかにした。これら質的研究の結

果から家族ニーズにそって実際のプログラム内容を検討・開発していった。

支援開始の 2013 年では、初めに青年期の発達障害の理解と支援をテーマにした全体研修会を行い、その後に 2 回連続のセッションからなる行動支援プログラムを行った。その際、開催時期が異なることから全体研修会と連続 2 回の行動支援プログラムを別々に分けて募集をしたため、プログラム参加者のほとんどが第 1 回目の全体研修会に参加していなかった。アセスメント調査の結果から、参加者の殆どは子どもが青年期に入って初めて発達障害の診断を受けており、発達障害についての理解度にもばらつきがあることことが明らかとなり、未だ子どもが発達障害の診断を受けたことが受け入れられないと記述した家族も存在していた。以上より行動支援プログラムに先立って、発達障害についての心理社会教育が青年期発達障害者家族に重要であり、これを行動的支援プログラムと切り離して実施するのではなくプログラム初回に組み込むこととし、最終的にはフォローアップを含めた全 5 回の研修シリーズとした。また、本プログラムの目標行動となる項目、ならびに質的結果から得られた実際の家族の支援ニーズに沿って、家族の関わり行動質問項目を作成した。

発達障害児等の低年齢の子どもの場合、例えば応用行動分析学と PBS の基本的なプロセスを応用した PTR-F (Prevent-Teach-Reinforce for Families: ) モデルでは、家族が支援者と共に子どもの問題行動の操作的定義を同定する、その頻度等を測ってベースラインを設定する、記録票に記入するといった決められた手順を踏んで、家族を主体とした行動支援計画を厳密に実行していく (Dunlap et. al. 2016)。一方、青年期発達障害者の家族が考えるの子どもの問題行動は、発達障害児の親が感じる困難さと異なり曖昧で、ピンポイントで取り出すことのできる行動よりも生活習慣に関わるような持続性のある問題や

コミュニケーションの困難さ等、より個別性の高い複雑な問題として捉えていた。このようなことから本プログラムは子どもに直接関わる家族そのものを支援の対象とすること、家族が行動的視点を獲得して、コミュニケーションを含め自らの関わり行動をより良いものにしていくことを主たる目的として発展させていった。

### 3. 介入期間中に質的研究を組み入れる（収斂デザイン）

介入期間中の質的研究では、質問紙ならびにホームワークのテキストデータを収集し以下を目的に実施した。

- ・プログラムの各セッションにおいて参加者がどのような経験をしているかを理解する
- ・介入手続きの社会的妥当性をチェックする
- ・トライアル期間で参加者の障壁となるもの、促進するものを理解する
- ・ホームワークの記述結果より、参加者の行動的視点獲得の達成度を理解する

各セッションの開始時点では、ホームワークの振り返りの質問紙（量的・質的データ）、終了時に上記のプログラムの時間配分やプログラムの内容に関する社会的妥当性に関する質問紙から量的・質的データを収集した。また、トライアル期間における参加者の障壁ととなるもの、促進するものを理解するために、欠席者の様子等を地域で直接相談支援を行う相談員より聴取した。セッションでは、プログラムで学んだことを家庭で実践してもらったホームワーク（テキストデータ）の内容分析を行い、行動的視点が獲得できたかどうかについて、評定者2名による評価を行った。

### 4. 介入後に質的研究を組み入れる（説明的順次デザイン）

介入後の質的研究として、プログラム参加者にインタビュー調査を実施し、以下を目的に実

施した。

- ・アウトカム（結果）がなぜ生じたかを理解する
- ・より参加者のニーズに沿ったプログラムの修正/変更点を探求する
- ・家庭における参加者の子どもに対する関わり行動の変化を理解する
- ・プログラムでどのような学びが子どもとの関係性改善に寄与したかを理解する

本研究では、量的分析の結果から、概ね介入に効果があったと結論づけることができたが、家庭において参加者が子どもに対する関わり行動をどう変容させたのか、その変容を理解するためにプログラム参加者を対象にインタビュー調査を実施し、複線径路等至性モデリング (trajectory equifinality modeling ; TEM) を用いて質的分析し、量的データの結果と統合した。

複線径路等至性アプローチ (trajectory equifinality approach ; TEA) とは、文化心理学の比較的新しい方法論であり (Sato 2016)、個人の人生径路を可視化する研究法や人間の様態をオープンシステムに基づくための分析のツールとして日本から発信された質的研究法でもある (福田 2015)。なかでも、TEM は、人間の行動、特に何らかの選択とその後の状態の安定や変化を、複線性の文脈の上で描くための枠組み (サトウ他 2006) であり、その複線性・多様性を時間経過と背景文脈とともに捉える (安田 2015)。

応用行動分析学の基盤となる Skinner の徹底行動主義では、人の心的変容・認知も含めた私的事象も行動として捉えることで臨床での応用のすそ野を広げてきた。さらに人の変容と選択に対して①自然淘汰の他に、②行動結果による選択 (オペラント条件づけ) と③文化的選択を加え、「今現在の振る舞い (行動)」が、この3つのレベルによって規定されるとしている (O'Donohue & Ferguson 2001; 2009 ; 三田地

2015)。家族は、プログラムを学ぶことでこれまでの子どもに対する自分の関わりを振り返り、これまでとは異なる関わりをする必要があると考えていた。このことから家族の関わり行動変容を分岐点 (bifurcation point: BFP) として捉えて、その行動変容のプロセスを社会的・文化的背景も含めて包括的に理解し、抑制要因である社会的方向付け (social direction: SD)、促進要因である社会的助勢 (social guidance: SG) に着目する TEM による分析法が有効であると考えた。質的研究の結果から得られた知見からプログラム内容だけではなく、家族をプログラムのセッション中にどうサポートするかその運営スタイルについても検討を重ねて修正を行った。

### おわりに

本稿では、混合研究法のコンプレックスデザインの1つである混合研究法介入デザインの実践研究における活用について、行動支援プログラムの介入研究を例にとり検討した。

プログラム介入前の質的研究の結果からは、参加家族の多くが青年期にはじめて子どもの発達障害の診断を受けており、プログラム参加は家族にとってこれまで孤立無援の状態に関わり続けてきた子どもの困難さを、発達障害からの理解の枠組みから捉えなおすという大きな転換点になっていたことが明らかになった。このためニーズにそった行動支援プログラムを開発するためにはこれまでの家族の関わり行動・心的変容メカニズムについて当時の社会的背景等を含めた拡がりのある文脈の中で深く理解する必要があった。質的研究を明確な目的を持って介入研究に組み込むことで、プログラム参加者の経験を深く理解し、その知見を活かしてさらに家族ニーズにそった形でプログラムを修正していくことが可能となった。このように混合研究法介入デザインは、介入研究 (量的研究)

が主となり、質的研究を介入の前後、または期間中に補足的・効果的に加えていくデザインであるが、それぞれの3つの時期の質的研究の結果は、介入の効果を深く検討することにとどまらず、プログラムをサポートする支援者間で共有することで、参加者を個別的にサポートする、プログラムのセッション中において参加者の発言に対して支持や励ましを行う等、支援者側のプログラム運営への動機付けを高め、より家族ニーズに沿った形でのプログラムを発展させていくことを可能にした。

Figure2で示した介入研究は、プログラム開始前後ならびにフォローアップ期に量的データの収集と分析を行い、プログラム介入の効果を検討した準実験デザインであった。このため翌年度には後期にプログラムに参加予定者を募って待機群をもうけ、前期プログラムに参加した介入群との量的分析法によるプログラム実施の効果検討を目的とした介入研究を行った。この修正プログラムによる介入も、新しいトライアルとしてこれまでの混合研究法介入デザイン組み込むことが可能であったことから、本研究のような長期にわたる介入研究において有効な研究デザインだと言える。

混合研究法は、問題解決のためのリサーチクエスチョンに最もあった分析方法に選択するという実践的アプローチの性格をもち、最適な分析手法を選択していくため、研究手法の妥当性についても十分に検討して明示する必要がある。当然のことながらRCTによる群間比較研究が、エビデンスのある実証研究として妥当性が高いが、実際に支援を求めている家族を目の前にして、どの家族をどのようにプログラム参加時期を遅らせて待機群に振り分けるかは、非常に難しい問題である。これは臨床実践を行っている研究者がしばしば直面する「『研究か実践か』問題 (廣瀬 2018b)」にあたるだろう。特に本研究は、喫緊に解決すべき課題として自治体から要



請された介入支援であったこと、参加対象者が少数であったこと等から RCT の手続きは馴染まず、待機群の選定については地域支援を担う発達障害相談窓口の相談員と連携して家族の状況を十分に把握し、10月開催の後期グループでの参加が可能かどうかを図った。このように参加家族にとってできるだけ負担のないよう研究参加を依頼する形をとったのは、家族の経験を深く理解する質的研究の結果から導きだされていることからであり、これら手続きの実際の手順についても明示していく必要がある。

本プログラムでは、プログラムの企画・運営を担う A 市、行動支援プログラムを展開する大学、そして地域において直接相談支援を行う発達障害者相談窓口の相談員等が協働して家族に安心・安全な場においてプログラムに参加できるようサポートしており、本プログラムを核とした多層システムからなるポジティブ行動支援と考えることができる。さらにこのような地域発達支援を継続して実践していくためには、山本・澁谷 (2008) が指摘するように、応用行動分析学の枠組みを共通基盤として研究結果をピアレビューのある雑誌に公表して公共性の高い形に設定し、多くの研究者によって介入の効果を再検証することで研究の蓄積を重ねていくことが求められる。

## Reference

- Creswell, J.W., & Plano Clark, V. L. (2007) *Designing and conducting mixed methods research*. Thousand Oaks, CA: Sage. 大谷順子 (訳) (2010) 人間科学のための混合研究法 質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン. 北大路書房.
- Creswell, J.W. (2015) *A Concise introduction to mixed methods research*. California: SAGE Publications. ジョン W. クレスウェル. (2017) 抱井尚子 (訳) 早わかり混合研究法. 東京: ナカニシヤ出版.
- Creswell, J. W., & Plano Clark, V. L. (2018) *Designing and conducting mixed methods research 3rd Edition*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Dunlap, G., Fox, L., Lee, J. K., Strain, P. S., Vatland, C., Joseph, J. D. (2016) *Prevent – teach – reinforce for families: A Model of individualized positive behavior support for home and community*. Brookes Publishing.
- 福田茉莉 (2015) 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウ (編) (2015) ワードマップ TEA 理論編——複線径路等至性アプローチの基礎を学ぶ (pp. i – iv). 新曜社.
- 平澤紀子 (2003) 積極的行動支援 (Positive Behavioral Support) の最近の動向から一日常場面の効果的な支援の観点から一. 特殊教育学研究, 41 (1), 37-43.
- 廣瀬真理子 (2012) ひきこもり親の会が自助グループとして安定するまで. 安田裕子・サトウタツヤ編著 TEM でわかる人生の径路-質的研究の新展開. pp.71-87. 誠信書房.
- 廣瀬真理子 (2018a) 混合研究法をもちいた青年期発達障害者家族のための行動支援プログラムの開発と効果の検討 – 自治体と協働する地域発達支援. 関西学院大学, 2018. 博士論文.
- 廣瀬真理子 (2018b) 質的研究主導型混合研究法の可能性. 第1回日本混合研究法学会 (MMR) コロキウム. 講演発表資料.
- 抱井尚子 (2016) ミックスト・メソッズ・ストーリー——調査者と混合研究法の相互作用を振り返る. 抱井尚子・成田慶一 (編) 混合研究法への誘い 質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ. 57-66.
- 亀井智子 (2016) 看護における混合研究法の活用例. 抱井尚子・成田慶一 (編) 混合研究法への誘い 質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ. 67-75.
- 川喜田二郎 (2010) 続・発想法 – KJ 法の展開と応用. 中公新書. (1970 初版)
- Levitt, H. M., Bamberg, M., Creswell, J. W., Frost, D. M., Josselson, R., & Susrez-Orozco, C. (2018) Journal article Standards of qualitative research in psychology: The APA publications and communications board task force report. *American Psychologist*, 73 (1), 26-46.
- 三田地真美 (2015) 応用行動分析学と TEA. 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウ (編) (2015) ワードマップ TEA 理論編 – 複線径路等至性アプローチ

- チの基礎を学ぶ (pp.142-138) 新曜社.
- O'Donohue, W & Ferguson, K. E., (2001) *The psychology of B. F. Skinner*. Thousand Oaks, CA: Sage. (2009) 佐久間徹 (監訳) スキナーの心理学 - 応用行動分析学 (ABA) の誕生. 二瓶社.
- サトウタツヤ・安田裕子・木戸彩恵・高田沙織・ヤーン・ヴァルシナー (2006) 複線径路・等至性モデル 人生径路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して. 質的心理学研究, 5, 255-275.
- Sato, T. (2016) *From TEM to TEA: The making of a new approach*. Sato, T., Morin, & Valsiner, J. Making of the future: The trajectory equifinality approach in cultural psychology (pp.vii - xii). Information Age publishing, inc.
- Skinner, B.F. (1953) *Science and Human Behavior*. 河合伊六・長谷川芳典・高山巖・藤田継道・園田順一・平川忠敏・杉若弘子・藤本光孝・望月昭・大河内浩人・関口由香 (訳) (2003) 科学と人間行動. 二瓶社.
- Tashakkori, A. & Teddlie, C. (2010) Putting the human back in "Human research methodology": The researcher in mixed methods research. *Journal of Mixed methods Research*, 4, 271-277.
- Winerman, L. (2018) The top 10 journal articles: This year, APA's 89 journals published more than 4,000 articles. Here are the most downloaded to date. *Monitor on Psychology*. 49 (11). 36-41. (2018年12月15日取得 <https://www.apa.org/monitor/2018/12/top-journal-articles.aspx>).
- 山本淳一・澁谷尚樹 (2008) エビデンスにもとづいた発達障害支援: 応用行動分析の貢献. 行動分析学研究, 23, 47-70.
- 安田裕子 (2015) コミュニティ心理学における TEM/TEA 研究の可能性. コミュニティ心理学研究, 19 (1), 62-76.

(受理日: 2019. 3. 10)

## Special Articles

# How to use mixed methods designs in research practice

HIROSE Mariko

(Graduate School of Humanities, Kwansai Gakuin University Research Associate)

---

Mixed methods research (Mixed Methods Research: MMR) has become an important methodology for investigating complex topics and resolving various needs in the health and social science. This paper addresses the mixed methods intervention design which adds qualitative data as supplementary data into the intervention. This occurs before (an exploratory sequential design), during (a convergent design) or after the intervention (an explanatory sequential design). This design was used in a study about a behavioral support program for families of youth with developmental disorders. It revealed that the results of the qualitative data added purposely at three times in the design played an important role not only in the evaluation of the effective intervention but also to improve the program according to the participants' needs.

**Key Words** : qualitative research, mixed methods intervention design,  
behavioral support program for families of youth with developmental disorders,  
positive behavioral support

*RITSUMEIKAN JOURNAL OF HUMAN SCIENCES, No.39, 61-71, 2019.*

---

